



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場会社名 天龍木材株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7904 URL <http://www.tenryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大木 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 邦利 (TEL) 053-421-1188
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	9,002	9.7	69	△54.8	△47	—	△56	—
25年3月期第2四半期	8,207	8.8	152	△14.2	47	△30.9	50	△2.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △48百万円(—%) 25年3月期第2四半期 38百万円(28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△6 30	—
25年3月期第2四半期	5 63	1 37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	14,271	514	3.6
25年3月期	14,518	566	3.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 514百万円 25年3月期 566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0 00	0 00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,862	9.8	396	32.9	137	98.6	100	117.4	11 22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	9,111,190株	25年3月期	9,111,190株
26年3月期2Q	241,764株	25年3月期	195,008株
26年3月期2Q	8,911,092株	25年3月期2Q	8,912,344株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融及び各種経済対策の効果等により企業収益や個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調にあります。円安による原材料価格の上昇や新興国の経済成長の鈍化が懸念されるなど、景気の先行き不透明感は依然として払拭されないまま推移しております。

住宅関連業界におきましては、住宅取得促進策の効果や復興関連需要等により、新設住宅着工戸数は49万9千戸（前年同四半期比12.7%増加）となり、持ち直しの動きがみられます。

このような事業環境のもと、当社グループは、「3ヶ年経営計画」の初年度として、更なる収益性並びに財務体質の改善のための諸施策に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,002,644千円（前年同四半期比9.7%増加）となりました。損益面では、営業利益69,150千円（前年同四半期比54.8%減少）、経常損失47,555千円（前年同四半期は経常利益47,785千円）、四半期純損失56,140千円（前年同四半期は四半期純利益50,158千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント区分を見直し、第1四半期連結会計期間より広葉樹加工製品の商事販売について、「木材事業」から「建材事業」に変更しております。前年同四半期比の金額及び増減率については、変更後の区分により計算し記載しております。

・ 木材事業

木材事業につきましては、新設住宅着工戸数が前年同四半期に比べ増加したことと、針葉樹製品を主に販売エリアの拡大を図ったこと等から、全般的に取り扱い数量が増加したため、売上高が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は、7,110,588千円（前年同四半期比11.4%増加）、セグメント利益（営業利益）は、133,945千円（前年同四半期比26.4%減少）となりました。

・ 建材事業

建材事業につきましては、新設住宅着工戸数が前年同四半期に比べ増加したことと、営業体制の強化及び取扱い商品の拡充を図ったこと等から、売上高が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は、1,399,118千円（前年同四半期比6.4%増加）、セグメント損失（営業損失）63,887千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）56,233千円）となりました。

・ その他

プレカット事業につきましては、地域密着の営業活動により受注を確保するとともに、住宅周辺業務の強化に努めましたが、売上高が前年同四半期に比べ減少しました。また、不動産賃貸事業は、計画どおりの収入・収益をあげることができました。この結果、売上高は、492,937千円（前年同四半期比3.5%減少）、セグメント損失（営業損失）は、907千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）27,237千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産については、前連結会計年度末に比べ247,176千円減少し14,271,379千円となりました。この主な要因は、たな卸資産が495,706千円増加した一方で、現金及び預金が423,996千円、受取手形及び売掛金が111,293千円及び前渡金が186,662千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ195,204千円減少し13,756,778千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が104,383千円及び短期及び長期借入金が82,145千円減少したこと等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ51,972千円減少し514,600千円となりました。この主な要因は、四半期純損失56,140千円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ424,009千円減少し342,441千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は307,361千円（前年同四半期は296,777千円の使用）となりました。この主な要因は、たな卸資産が493,596千円増加したことと、売上債権が115,867千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3,578千円（前年同四半期は112,913千円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産（建物及び構築物）の取得による支出5,761千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は113,698千円（前年同四半期は356,134千円の調達）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出120,566千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,781	470,785
受取手形及び売掛金	5,171,207	5,059,914
商品及び製品	2,779,091	3,261,157
仕掛品	19,549	19,801
原材料及び貯蔵品	288,553	301,943
前渡金	326,561	139,899
その他	178,261	173,180
貸倒引当金	△392,016	△409,074
流動資産合計	9,265,990	9,017,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	399,732	389,017
機械装置及び運搬具(純額)	46,054	38,267
土地	3,129,910	3,129,910
山林	489,352	490,284
リース資産(純額)	256,662	229,829
その他(純額)	3,057	2,479
有形固定資産合計	4,324,769	4,279,788
無形固定資産		
その他	20,636	19,928
無形固定資産合計	20,636	19,928
投資その他の資産		
投資有価証券	160,428	170,079
長期貸付金	160,916	163,237
破産更生債権等	1,009,635	1,002,153
その他	551,045	549,592
貸倒引当金	△974,866	△931,006
投資その他の資産合計	907,158	954,055
固定資産合計	5,252,565	5,253,773
資産合計	14,518,555	14,271,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,580,048	3,475,665
短期借入金	8,633,788	8,657,159
リース債務	55,593	54,664
未払法人税等	26,401	14,163
賞与引当金	11,686	11,847
その他	180,924	201,700
流動負債合計	12,488,443	12,415,200
固定負債		
長期借入金	974,392	868,876
リース債務	211,628	184,446
繰延税金負債	10,028	13,352
退職給付引当金	250,165	257,493
資産除去債務	12,756	12,839
その他	4,570	4,570
固定負債合計	1,463,540	1,341,578
負債合計	13,951,983	13,756,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,459	1,502,459
資本剰余金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	△1,920,216	△1,976,356
自己株式	△14,738	△18,181
株主資本合計	567,505	507,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,163	22,452
繰延ヘッジ損益	△411	△2,205
為替換算調整勘定	△16,683	△13,568
その他の包括利益累計額合計	△932	6,679
純資産合計	566,572	514,600
負債純資産合計	14,518,555	14,271,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,207,946	9,002,644
売上原価	7,401,970	8,254,489
売上総利益	805,975	748,154
販売費及び一般管理費	653,038	679,004
営業利益	152,937	69,150
営業外収益		
受取利息	1,598	1,224
受取配当金	10,965	11,916
為替差益	—	5,675
持分法による投資利益	3,320	—
その他	22,109	2,980
営業外収益合計	37,994	21,796
営業外費用		
支払利息	97,606	97,250
為替差損	4,073	—
その他	41,466	41,251
営業外費用合計	143,146	138,502
経常利益又は経常損失(△)	47,785	△47,555
特別利益		
補助金収入	89,260	—
特別利益合計	89,260	—
特別損失		
固定資産除売却損	9	—
投資有価証券評価損	2,752	—
固定資産圧縮損	76,024	—
特別損失合計	78,787	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,258	△47,555
法人税、住民税及び事業税	8,136	8,621
法人税等調整額	△36	△36
法人税等合計	8,099	8,585
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	50,158	△56,140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,158	△56,140

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	50,158	△56,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,538	6,289
繰延ヘッジ損益	216	△1,793
為替換算調整勘定	△4,311	3,115
その他の包括利益合計	△11,634	7,611
四半期包括利益	38,524	△48,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,524	△48,528
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,258	△47,555
減価償却費	53,966	51,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△136,032	△26,801
賞与引当金の増減額(△は減少)	△864	161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,348	7,327
受取利息及び受取配当金	△12,564	△13,140
支払利息	97,606	97,250
持分法による投資損益(△は益)	△3,320	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,752	—
売上債権の増減額(△は増加)	△87,983	115,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△330,709	△493,596
破産更生債権等の増減額(△は増加)	113,754	7,481
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,257	81,382
その他	5,294	18,026
小計	△301,750	△202,052
利息及び配当金の受取額	21,829	17,958
補助金収入	89,260	—
利息の支払額	△92,295	△102,460
法人税等の支払額	△13,820	△20,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,777	△307,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142,622	△142,635
定期預金の払戻による収入	143,383	142,622
有形固定資産の取得による支出	△110,029	△5,761
無形固定資産の取得による支出	△479	—
貸付けによる支出	△77,600	△98,000
貸付金の回収による収入	61,908	95,651
その他	12,526	4,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,913	△3,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	491,235	38,420
長期借入金の返済による支出	△101,050	△120,566
リース債務の返済による支出	△33,999	△28,110
自己株式の取得による支出	△51	△3,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,134	△113,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,365	629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,921	△424,009
現金及び現金同等物の期首残高	726,939	766,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	667,017	342,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	木材事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,382,346	1,314,749	7,697,096	510,850	8,207,946	—	8,207,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,195	—	50,195	9,323	59,518	△59,518	—
計	6,432,542	1,314,749	7,747,291	520,173	8,267,465	△59,518	8,207,946
セグメント利益又は損失(△)	181,933	△56,233	125,699	27,237	152,937	—	152,937

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プレカット事業及び不動産賃貸等事業を含んでおります。

2 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	木材事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,110,588	1,399,118	8,509,707	492,937	9,002,644	—	9,002,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,651	—	42,651	9,323	51,974	△51,974	—
計	7,153,240	1,399,118	8,552,358	502,260	9,054,618	△51,974	9,002,644
セグメント利益又は損失(△)	133,945	△63,887	70,058	△907	69,150	—	69,150

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プレカット事業及び不動産賃貸等事業を含んでおります。
- 2 調整額はセグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「3ヶ年経営計画」における事業戦略上の組織変更に伴い、広葉樹加工製品の商事販売について、セグメントの区分を見直し、従来の「木材事業」から「建材事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

(重要な後発事象)

当社株式に対する公開買付けについて

当社は、平成25年8月22日開催の取締役会において、ティー・ジー・シー株式会社（以下「公開買付者」といいます。）がマネジメント・バイアウト（MBO）の手法により、当社普通株式を非公開化するための一連の取引の一環として行う当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議し、平成25年8月23日に金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。

本公開買付けは、応募株券等の総数が買付予定数の下限（6,270,262株）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付し、平成25年8月23日から平成25年10月7日まで実施されました。その結果、応募株券等の総数が7,589,623株となり、買付予定数の下限（6,270,262株）以上となりましたので、本公開買付けは成立いたしました。これを受け、公開買付者は、平成25年10月15日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、当社の総株主等の議決権に対する所有割合が50%超となるため、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりましたので、当社は、平成25年10月8日に、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の各規定に基づき臨時報告書を提出しております。

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、①当社において普通株式及び第1種優先株式とは別個の種類株式を発行できる旨の定款の一部変更を行うこと、②当社の発行済の普通株式の全てに全部取得条項を付す旨の定款の一部変更を行うこと、並びに③当社の当該全部取得条項が付された普通株式の全て（ただし、当社が所有する普通株式に係る自己株式を除きます。）の取得と引換えに上記①によって発行することができることとなった種類株式を交付することを付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を平成25年12月6日に開催することを決議しました。

また、当社は会社法の規定する種類株式発行会社であるところ、上記①②に係る定款の一部変更の効力を生じさせるためには、会社法第322条第1項第1号及び同第111条第2項第1号に基づき、上記①②の承認に係る決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される当社普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本普通株主種類株主総会」といいます。）及び第1種優先株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会の決議が必要となります。そのため、当社は、上記取締役会において、本臨時株主総会の開催日と同日を開催日とする本普通株主種類株主総会を開催して上記①②の議案を上程すること、及び第1種優先株式を所有する株主全員から上記①②と同内容の定款変更について書面によって同意を得ることも併せて決議しております。

上記の各議案がいずれも原案どおり承認され、第1種優先株主全員から書面による同意を得られた場合には、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項が付されたうえで、その全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）が当社に取得されることとなりますので、名古屋証券取引所の上場廃止基準に従い、当社普通株式は、平成25年12月6日から平成25年12月29日までの間、整理銘柄に指定された後、平成25年12月30日に上場廃止となる予定であります。上場廃止後は、当社普通株式を名古屋証券取引所市場第二部において取引することはできません。

当社が、全部取得条項が付された普通株式の全部（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得したときには、当該普通株式を有する株主には当該取得の対価として上記①によって発行することができることとなった種類株式を交付する予定であります。その際、交付される当該当社株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、法令の手續に従い、当該端数の合計数を売却すること等によって得られる金銭が交付される予定であります。

その後、公開買付者を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を行うことを予定しております。